19日本国特許庁(JP)

⑪特許出頭公開

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-42360

Solnt. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

@公開 平成3年(1991)2月22日

B 60 T 8/58

A D 8920-3D 8920-3D

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全5頁)

公発明の名称 車両の旋回挙動制御装置

②特 願 平1-177072

20出 願 平1(1989)7月11日

@発 明 者 井 上 秀 明 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社 内

@発 明 者 山 口 博 嗣 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社 内

②発明 者 波野 淳 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社

郊発 明 者 松 本 真 次 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社

①出 願 人 日産自動車株式会社 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

四代 理 人 弁理士 杉村 暁秀 外5名

明 田 1

- 1. 発明の名称 車両の旋回挙動制御装置
- 2. 特許請求の範囲
 - 1. 車輪の操舵により転向される車両において、 車輪の操舵量を検出する操舵強検出手段と、 車速を検出する車速検出手段と、

操舵量毎のタイヤグリップ限界車速を求める限 界車速検出手段と、

検出車速がこの限界車速を越える時車速が限界 車速に低下するよう旋回内方及び外方の車輪をそれぞれ制動するブレーキ手段とを具備してなることを特徴とする車両の旋回挙動制御装置。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は車両の旋回走行時における不所望な挙 動を自動ブレーキにより抑制するための装置に関 するものである。

(従来の技術)

この種車両の旋回挙動制御装置、すなわち自動 ブレーキ技術としては、旋回走行中に旋回内方の 車輪にのみ制動力を与え、車両のヨーレートの発生を補助するようにした装置が特開昭 6 3 - 2 7 9 9 7 6 号公報により提案されている。

(発明が解決しようとする課題)

しかして、この装置は、旋回時における車両の 旋回を助長しようとするものではあるが、車輪の 横方向スリップに対しては有効でない。つまり、 高車速で旋回路に突入してステアリングホイール を切った場合や、旋回走行中にステアリングホイール でルを切り増した場合等において、車輪のグリップ で限界を越えた遠心力が発生して車輪が横方向外側 スリップし、車両がスピンしたり、旋回方外側 ペドリフトアウトするような挙動を防止すること ができない。

本発明は、かかる不所望な旋回挙動が旋回内方の車輪のみの制動では抑制不可能な過剰車速に基くものであることから、車速の過剰分を旋回内方及び外方の車輪の自動ブレーキにより抑えて不所望な旋回挙動が生じないようにした装置を提供することを目的とする。

(取頭を解決するための手段)

この目的のため本発明の旋回挙動制御装置は第 1 図に概念を示す如く、

車輪の操舵により転向される車両において、 車輪の操舵量を検出する操舵量検出手段と、 車速を検出する車速検出手段と、

提舵量句のタイヤグリップ限界車速を求める限 界車速検出手段と、

検出車速がこの限界車速を越える時車速が限界 車速に低下するよう旋回内方及び外方の車輪をそれぞれ制動するブレーキ手段とを設けて構成した ものである。

(作用)

車輪を操舵した車両の旋回走行時、操舵量検出 手段は車輪の機能量を検出し、この操舵量から限 界車速検出手段はタイヤグリップ限界車速を求め る。そしてブレーキ手段は、車通、検出手段によ る検出車速が上記タイヤグリップ限界車速を越え る時、旋回内方及び外方の車輪をそれぞれ制動し て車速をタイヤグリップ限界車速に低下させる。 よって、いかなる協能量のもとでも車速がタイヤのグリップ限界車速を越えるようなことがなく、常時グリップ域での走行となり、車両が旋回走行時スピンしたり、ドリフトアウトするのを防止することができる。

(実施例)

以下、本発明の実施例を図面に基き詳細に説明する。

第2図は本発明装図の一実施例で、1L、1Rは左右前輪、2L、2Rは左右後輪、3L、3Rは前輪ホイールシリンダ、4L、4Rは後輪ホイールシリンダを夫々示す。5はブレーキペダル、6はブレーキペダルの踏込みで2系統7、8に同時に同じ液圧を出力するマスターシリンダで、系7のマスターシリンダ液圧は分岐した系7L、7Rを経由し、ホイールシリンダ3L、3Rに至って前輪1L、1Rを制動し、系8のマスターシリンダ液圧は分岐した系8L、8Rを経由し、ホイールシリンダ4L、4Rに至って後輪2L。2Rを制動する。

かかる通常の前後スプリット式2系統族圧ブレ

ーキ装置に対し、本例では系7L、7R、8L、8Rに夫々、常繋でこれらの系を開通するカット弁11L、11R、12L、12Rを挿入する。そして、自動ブレーキ用の液圧源として機能するアキュムレータ13を設け、これに向けポンプ14がリザーバ55のブレーキ液を供給することにより自動ブレーキ用の液圧を習圧する。ポンプ14の駆動モータ15は圧力スイッチ16を介して電源17に接続し、この圧力スイッチはアキュムレータ13の内圧が規定値に達する時間き、モータ15(ポンプ14)を OFFするものとする。かくして、アキュムレータ13内には常時上記の規定圧が貯えられている。

アキュムレータ13の内圧は回路18によりカット 弁11L、11R、12L、12R に印加し、これらカット 弁はアキュムレータ内圧に応動して対応する系7L、 7R、8L、8R を遮断するものとする。これら系に 夫々シリンダ19L、19R、20L、20R の出力室を接 続し、該シリンダの入力室に電磁比例弁 21L、21R、 22L、22R の出力ポートを接続する。これら電磁 比例弁はソレノイド駆動電流i、~i、に応じて 出力ポートをアキュムレータ 圧回路18及びドレン回路23に通じ、対応するソレノイド駆動電流に比例した液圧をシリンダ19L、19R、20L、20R に供給する。

ソレノイド駆動電流i、~i、はコントローラ 31により制御し、このコントローラには系 7.8 の液圧P・、P・を検出する圧力センサ32、33からの信号、ステアリングホイール(図示せず)の切り角 θ を検出する舵角センサ34からの信号、及び左前輪回転数 ω 1、左接輪回転数 ω 2、左接輪回転数 ω 3、右接輪回転数 ω 4、を表々検出する船

コントローラ31はこれら入力情報から第3図の 制御プログラムを実行して以下に説明する通常通 りの車輪制動及び旋回挙動制御用の車輪制動を行 う。すなわち、先ずステップ41~43で系7.8の 液圧Pr.Pa、車輪回転散 ω, ~ω。及び操舵 角 θ を読込む。圧力Pr.Paは勿論プレーキペ ダル5を踏込んでいなければ0である。次のステップ44では、車輪回転数 ω, ~ω, から車速Vを 演算する。この演算に当っては、ブレーキペダル5を踏込まない非制動中は非駆動輪である前輪の回転数 ω_1, ω_2 が車速にほぼ一致することから、前輪半径をR。とした時V=R。(ω_1, ω_2)/2の演算により求める。しかして制動中は、全ての車輪回転数 $\omega_1, \sim \omega_2$ から、アンチスキッド制御で通常行われている手法により提似車速を求め、これを車速Vとする。

ステップ45では、この車速V及び接舵角のから第4図中のグリップ域にあるのか、スリッグはにあるのか、スリッグ域にあるのかを判別する。第4図中のはタイヤグリップ域に異なるもで、操舵角のではなる。スリップ域では、である。スリップ域では、変異なるもなが、である。スリップ域では、がよりは、である。スリップはでもなった。と、でのは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないので、といいのでは、より、このでグリップ域により、このでグリップ域にあるのでは、このでグリップ域にあるのでは、このでグリップ域にあるのでは、このでグリップ域にあるのでは、このでグリップ域にあるのでは、このでグリップ域にあるので、スリップ域にあるのでグリップ域にあるので、スリップ域にあるのでグリップ域にあるので、スリップ域にあるのでグリップ域にあるのでグリップ域にあるので、スリップ域にあるので、スリップ域にあるのでグリップ域にあるのでグリップ域にあるのでグリップ域にあるのでグリップ域にあるので、スリップ域にあるので、スリップ域にあるので、スリップ域にあるので、スリップ域にあるのでは、スリップ域にあるのでは、スリップ域にあるのでは、スリップ域にあるのでは、スリップ域にあるのでは、スリップ域にあるのでは、スリップ域にあるのでは、スリップ域にあるのでは、スリップは、スリップは、スリップは、スリップは、スリップは、スリップは、スリップは、スリップは、スリップは、スリップは、スリップは、スリッグのは、スリッグは、スリ

この不所望な旋回挙動を生じないグリップ域であれば、ステップ46で前輪ホイールシリンダ3L、3Rへの目標ブレーキ液圧P, P, を対応する系?の液圧P, に同じにセットし、後輪ホイールシリンダ4L、4Rへの目標ブレーキ液圧P, P。を対応する系8の液圧P, に同じにセットする。そしてステップ47で、これら目標ブレーキ液圧が得られ

車両のスピンやドリフトアウトを生する。この場

合、車速が線α上の限界車速V、以下であれば、

上記の不所望な旋回挙動を生じない。

るよう第5図に対応するテーブルデータから電磁 比例弁21L、21R、22L、22Rの駆動電流i、~i、 をルックアップし、これらをステップ48で対応す る電磁比例弁に出力する。

ところで、自動プレーキ液圧源13~17が正常で アキュムレータ13に圧力が貯えられていれば、こ れに応動してカット弁11L, 11R, 12L, 12Rが対応 する系7L, 7R, 8L, 8Rを遮断している。このため、 電磁比例弁21L, 21R, 22L, 22Rが駆動電流i, ~ i。を供給され、これらに比例した圧力を対応す

るシリング19L、19R、20L、20Rに供給する時、これらシリングは対応するホイールシリンダにブレーキ液圧を供給することができる。ところで、これらブレーキ液圧がマスターシリング6からの液圧Pr、Paと同じになるよう電磁比例弁駆動電流1、~1。を前記の通りに決定するため、各単物は通常通りに制動される。

ステップ45でスリップはと判別する場合、現在の操舵角 & に対応するタイヤグリップ限界車速 V s (第 4 図参照) をルックアップする。次いでステップ50において検出車速 V と 限界車速 V s との偏差を冷すし、ステップ51でこの偏差を小さくするための、つまり車速 V を 限界車速 V s に近付けるための目標ブレーキ液圧 P, ~ P。を P;= K;・ E (但し、i=1~4)により演算する。ここで K;(K;~K,)は比例定数で、偏差 E を 0 にするための速度を決定する因子となる。

次に制御はステップ47, 48 へ進み、目標プレーキ液圧P. ~P. を得るための電磁比例弁駆動電流i.~i. を求め、これを対応する電磁比例

弁に出力することで、車速をブレーキペダルの路 込みによらずとも、自動ブレーキにより限界車速 に持ち来たす。よって、スリップ域に入ると、車 速が限界車速まで低下されてグリップ域に戻され ることになり、車両のスピンやドリフトアウトを 防止することができる。

なお、液圧顔13~17の故障で上記の制動作用が不能になった場合、アキュムレータ圧回路18の圧力がなくなるためカット弁11L, 11R, 12L, 12Rが対応する系7L, 7R, 8L, 8Rを閉通する。よって、ブレーキペダ5の路込みによりマスターシリンダ6から系7, 8へ出力されるマスターシリンダ液圧が、そのままホイールシリンダ3L, 3R, 4L, 4Rへ向かい、各車輪を直接制動することができ、制動不能になることはない。

なお、第3図中ステップ51で演算する目標プレーキ液圧P. は上記に代え、

により求め、偏差Eの変化が大きいほど偏差Eを 急速に D にするようにしてよい。又、車輪1L、1R 2L、2Rの支持荷重 W. ~W。 を検出し、

$$P_i = K_i \cdot W_i \cdot E$$

又は、

$$P_i = W_i (K_i \cdot E + L_i \cdot \frac{d}{dt} E)$$

により目標ブレーキ液圧力P。 を求めてもよい。 この場合車輪間の荷重配分をも考慮した目標ブレ ーキ液圧となり、車輪間で制動力がアンパランス なるのを防止することができる。

(発明の効果)

かくして本発明装置は上述の如く、車両の不所 望な旋回挙動を招く車速過剰分を旋回内方及び外 方の車両の自動ブレーキにより抑える構成とした から、車両を常時グリップ域で走行させ得ること となり、車両のスピンやドリフトアウト等の不所 望な旋回挙動を防止することができ、安全に大い に寄与する。 4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明旋回挙動制御装置の概念図、 第2図は本発明装置の一変施例を示すシステム 図、

第3図は同例におけるコントローラの制御プログラムを示すフローチャート、

第4図はタイヤグリップ限界車速を例示する線図、

第5図は電磁比例弁駆動電流と目標プレーキ液 圧との関係線図である。

1L. 1R…前輪

2L, 2R …後輪

3L, 3R. 4L. 4R…ホイールシリンダ

5…ブレーキペダル

6…マスターシリンダ

11L. 11R, 12L, 12R…カット弁

13…アキュムレータ 14…ポンプ

19L, 19R. 20L. 20R…シリンダ

21L, 21R, 22L, 22R…電磁比例介

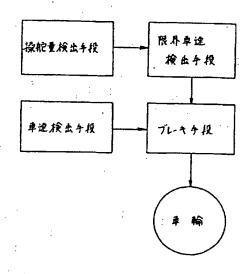
31…コントローラ

32. 33…圧力センサ

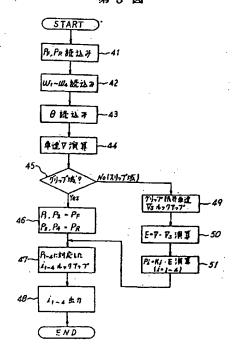
34… 舵角センサ

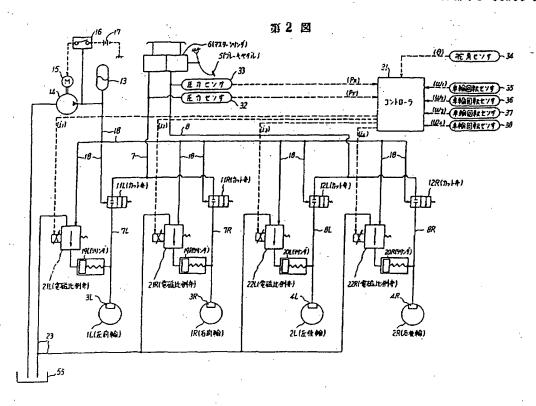
35~38…車輪回転センサ。

第 【 図

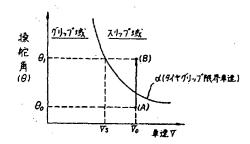


第3図

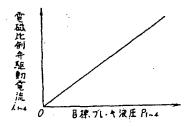




第 4 図



第5 図



-373-